

## はじめに

少子高齢化と人口減少が一層進行する中で、地域の持続的な活力と市民の暮らしの質を確保するためには、性別・年齢・国籍・障がいの有無等にかかわらず、すべての人が自らの能力を発揮し参画できる社会をつくることが不可欠です。本市が掲げる「第4次朝倉市男女共同参画推進計画」は、個々の自立と互いの支え合いを基盤に、地域全体で多様な人材が参画する仕組みを推進するための基本方針を示しています。朝倉市における審議会等での女性委員の割合は、福岡県内で上位に位置しているものの、県内全体の標準や目標（朝倉市は40%目標）と比べると、なお一層の取組が求められます。

さらに、国際的には女性の政治・経済参画における課題が引き続き指摘されており（グローバルな指標では日本の改善余地が示されています）、地方自治体における具体的な施策とモニタリングの強化が急務です。これらの国内外の動向は、本市が男女共同参画施策を検証・改善する際の重要な背景となります。

当審議会は、地域組織（コミュニティ協議会や区会長会等）での男女偏在や固定的な性別役割分担意識（アンコンシャス・バイアス）を解消すること、男女ともに参画しやすい環境整備を提言してきました。令和2年度に実施した朝倉市男女共同参画に関する市民意識調査で見られたように若年層の価値観変化を踏まえつつ、高齢世代や慣行に根ざした構造的な課題へも継続的に働きかける必要があります。